

参考資料B：昨年度に実施した募集における応募書類等

幼保連携型認定こども園設置運営事業者応募書類一覧

	様式	添付する書類
※応募様式及び要約表はエクセルデータで提出してください。		
<b>事前登録書</b>		
	【事前様式 1】事前登録書	
<b>申込書</b>		
	【様式 1】幼保連携型認定こども園設置運営事業者応募申込書	
	【様式 1-2】提出書類一覧	
	【様式 1-3】応募書類要約表	
	【様式 1-4】応募書類の特記事項	
<b>1 事業者の状況</b>		
<b>(1) 事業者概要等</b>		
	【様式 2-1】事業者の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●定款（写しの場合，原本証明）</li> <li>●登記事項証明書（履歴事項全部証明書，3ヵ月以内）（写しの場合，原本証明）</li> <li>●理事会議事録（事業者として応募を決議したことがわかる書類）（写しの場合，原本証明）</li> <li>●事業者及び運営施設（事業者が現に運営する全施設）の概要がわかるもの（パンフレット等）</li> <li>●就業規則（案），給与規定（案），経理規定（案）（運営予定の幼保連携型認定こども園での案）</li> <li>※その他，健康管理マニュアル等，勤務労働条件に関するマニュアル類（職員への処遇関係）</li> </ul>
	【様式 2-2】事業者役員等名簿	
	【様式 2-3】履歴書（理事長）	●資格証明書
	【様式 2-4】履歴書（理事・監事・評議員）	●資格証明書
	【様式 2-5】事業者の基本理念，基本方針，目標等	
	【様式 2-6】事業者が運営する施設一覧	●平成 29 年度処遇改善加算決定通知（事業者が現に運営する全施設分（児童福祉施設に限る））
	【様式 2-7】事業者の自己評価・第三者評価等の取組	●事業者の自己評価・第三者評価・利用者アンケートに関する書類（直近のもの）（写しに原本証明）
	【様式 2-8】事業者及び運営施設への監査状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●所轄庁の指摘内容を示す文書（監査を受けたことがある施設等の直近分の資料）（写しに原本証明）</li> <li>●指摘に対する事業者の解決策として示した文書（監査を受けたことがある施設等の直近分の資料）（写しに原本証明）</li> </ul>

	様式	添付する書類
<b>(2)事業者の経営状況</b>		
	【様式 3】事業者の財務状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●税に未納のないことの証明（国税（その3の3）及び地方税）</li> <li>●事業報告書（3期分）</li> <li>●事業活動収支計算書（3期分）</li> <li>●貸借対照表（3期分）</li> <li>●資金収支計算書（3期分）</li> <li>●借入金返済計画書</li> </ul>
<b>2 園の組織・体制</b>		
<b>(1)全体計画</b>		
	【様式 4-1】教育・保育理念, 教育・保育方針, 教育・保育目標	
	【様式 4-2】開園日・開園時間・定員区分	
	【様式 4-3】1号認定子どもの選考方法	
<b>(2)収支計画</b>		
	【様式 5-1】収支予算計画書 【様式 5-1 の入力表】収支予算計画書の入力表	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公定価格の試算に用いたデータ入力後の入力シート（出力したもの）</li> <li>●加算率入力シート</li> <li>●積算内訳書等</li> <li>●開園のために資金を借り入れる場合は、返済のための借入金返済計画（任意様式）</li> <li>●運転資金を保有することの証明（残高証明等。複数ある場合は同一日現在で提出。平成 30 年 8 月 1 5 日以後のもの。預金通帳の写しは不可。）</li> </ul>
	【様式 5-2】保育料以外の保護者負担	
<b>(3)職員の育成・配置</b>		
	【様式 6-1】人材育成・職員定着化への取組	●研修計画
	【様式 6-2】職員配置 【様式 6-2 添付書類】職員勤務ローテーション表	<ul style="list-style-type: none"> <li>●職員勤務ローテーション表（定員での入園を想定した場合の週単位のもの。）（「様式 6-2 添付書類」の様式を使用すること。）</li> </ul>
	【様式 6-3】履歴書（施設長・園長予定者）	●資格証明書＊
<b>(4)安全対策・危機管理体制</b>		
	【様式 7】安全対策・危機管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>●避難経路図（運営予定の幼保連携型認定こども園のもの）</li> <li>●避難訓練年間計画＊</li> <li>※安全対策マニュアル</li> <li>※危機管理マニュアル</li> <li>※緊急連絡体制</li> <li>※個人情報の取扱いに関する書類</li> </ul>
<b>3 園の運営</b>		
<b>(1)教育・保育内容に関する計画</b>		
	【様式 8-1】教育及び保育に関する全体的な計画, 指導計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育及び保育に関する全体的な計画</li> <li>●年齢別年間指導計画</li> <li>●年間行事予定</li> </ul>

	様式	添付する書類
	【様式 8-2】 幼保連携型認定こども園として特に配慮する点	
	<b>(2) 支援・配慮を要する子ども及び家庭支援が必要な保護者への対応</b>	
	【様式 9】 支援・配慮を要する子ども及び家庭支援が必要な保護者への対応	※アレルギー対応についてのマニュアルなど
	<b>(3) 食育及び給食提供の考え方</b>	
	【様式 10】 食育及び給食提供の考え方	※食育計画
	<b>(4) 地域との連携等</b>	
	【様式 11】 地域との連携等	●連携施設のパンフレット
	<b>(5) 保護者に対する支援・連携及び苦情解決処理</b>	
	【様式 12】 保護者に対する支援・連携及び苦情解決処理	
	<b>(6) その他の提案</b>	
	【様式 13-1】 その他配慮する取組や提案	
	【様式 13-2】 施設整備計画	●施設平面図（A3カラー版で作成。各保育室の面積が記載されていること。採光可能な窓が記載されていること。便器や手洗いなどの個数がわかるように記載されていること。）
<b>第3次審査（実地調査）用の提出書類</b>		
	【様式 A】 自己評価チェックリスト 第2次審査結果通知から1週間以内に提出してください（第2次審査結果通知とともに提出期限を通知します。）。	
	【様式 B】 施設の概要 実地調査当日に正本 1 部、副本 10 部の合計 11 部を提出してください。	●重要事項説明書 ●施設平面図（A3 白黒版で作成） ●資格証明書

【備考】

1. ※のマニュアル等については、事業者が運営する施設等で作成しているものがあれば、添付してください。
2. \*の記載がある書類については、必ず小規模保育事業 A 型、保育所及び幼保連携型認定こども園の3施設分の書類を添付してください。

# 幼保連携型認定こども園 設置運営事業者募集に係る 現地見学会参加申込書

平成 年 月 日

事業者所在地

事業者名称

代表者氏名

## 1 参加日

日時	場所
平成30年8月31日（金）午後1時30分	芦屋市朝日ヶ丘町499番1, 499番2, 500番の一部

## 2 応募資格及び参加者

当事業者は、幼保連携型認定こども園設置運営事業者募集要項4の応募資格を満たし、当該募集に応募可能な事業者です。

職名	フリガナ 名前	備考

※応募可能な事業者のみが参加できます。参加者は、1事業者2名以内とします（2名以内であれば、法人の職員ではない設計士の方等も参加可能です）。

※参加申込書を提出された事業者は原則参加してください。

## 3 連絡先

担当部署名	
担当者名	
電話番号	
メールアドレス	

### <事前申込期限>

平成30年8月29日（水）  
午後5時まで

※メールで受付

芦屋市 こども・健康部  
子育て推進課 施設整備係

【送付先メールアドレス】  
kodomoseisaku@city.ashiya.lg.jp

送付先メールアドレス

kodomoseisaku@city.ashiya.lg.jp

芦屋市 こども・健康部 子育て推進課 施設整備係

## 幼保連携型認定こども園 設置運営にあたっての質問票

送信年月日	平成	年	月	日
事業者名				
担当者名				
連絡先	電話			
	FAX			
	メール			
質問内容				

### ★質問にあたっての注意事項

回答につきまして、原則、個別には行いません。同種の質問と合わせて、芦屋市ホームページ上でお答えします。

応募様式のデータファイルについて、自動表示部分が適切に作動しない場合等は、入力誤り等が無いかが確認頂いたうえで、当該欄に直接入力をして頂いて構いません。

## 事前登録書

平成 年 月 日

芦屋市長 宛

(申請者)

事業者所在地

事業者名称

代表者氏名

印

幼保連携型認定こども園の設置運営事業者（ただし、平成31年7月1日に小規模保育事業A型として開園し、平成32年4月1日に認可保育所に移行したうえで、平成34年4月1日に幼保連携型認定こども園に移行して開園するものとする）として応募したいので、下記の項目について誓約のうえ、事前登録を行います。

### 記

1. 当事業者は、幼保連携型認定こども園設置運営事業者募集要項4の応募資格を満たします。
2. 平成30年10月9日（火）から 10月11日（木）の間に応募書類を提出いたします。

事業者名		事業者代表者	
事業者所在地		法人設立年月日	
担当者及び連絡先	担当者氏名： 電話番号： FAX番号： 電子メール：		

# 幼保連携型認定こども園設置運営事業者募集に係る 応募書類受付予約票

平成            年            月            日

事業者所在地

---

事業者名称

---

代表者氏名

---

1 応募書類提出予約日 9:00～17:00 (※12:00～13:00除く)

	9:00 ～	10:00 ～	11:00 ～	12:00 ～	13:00 ～	14:00 ～	15:00 ～	16:00 ～
平成30年10月9日 (火)				×				
平成30年10月10日 (水)				×				
平成30年10月11日 (木)				×				
備 考								

※提出予定日を予約制としますので、第3希望までご記入ください。

(例) 第1希望→①, 第2希望→②, 第3希望→③

2 提出時にお越しいただく方

職 名	フリガナ 名 前	備 考

※提出時には、資料の内容を説明できる方がお越しください。

3 連絡先

担当部署	
担当者	
電話番号	
メールアドレス	

＜受付予約期限＞

平成30年10月1日 (月)

※メールで受付

芦屋市 こども・健康部  
子育て推進課 施設整備係

【送付先メールアドレス】  
kodomoseisaku@city.ashiya.lg.jp

幼保連携型認定こども園設置運営事業者応募申込書

平成 年 月 日

芦屋市長 宛

事業者所在地

事業者名称

代表者氏名

印

幼保連携型認定こども園設置運営事業者募集要項に基づき、関係書類を添えて申し込みます。

なお、関係書類の記載内容が事実であること、及び提案内容については誠実に履行することを誓約します。

連絡先	
担当部署	
担当者名	
電話番号	
メールアドレス	



提出書類		ページ番号 (事業者で入力すること) (該当が無い場合は「-」を記入)
様式1	幼保連携型認定こども園設置運営事業者応募申込書	～
様式1-2	提出書類一覧	～
様式1-3	応募書類要約表①	～
	応募書類要約表②	～
	応募書類要約表③	～
様式1-4	応募書類の特記事項	～
様式2-1	事業者の状況	～
様式2-1添付資料	定款(写しの場合, 原本証明)	～
	登記事項証明書(履歴事項全部証明書, 3ヵ月以内)(写しの場合, 原本証明)	～
	理事会議事録(事業者として応募を決議したことがわかる書類)(写しの場合, 原本証明)	～
	事業者及び運営施設(事業者が現に運営する全施設)の概要がわかるもの(パンフレット等)	～
	就業規則(案), 給与規定(案), 経理規定(案)(※いずれも, 運営予定の幼保連携型認定こども園での案を添付)	～
	その他, 健康管理マニュアル等, 勤務労働条件に関するマニュアル類(職員への処遇関係)(事業者が運営する施設等で作成しているものがあれば添付)	～
様式2-2	事業者役員等名簿	～
様式2-3	履歴書(理事長)	～
様式2-3添付資料	資格証明書	～
様式2-4 及び 様式2-4添付資料	履歴書(理事・監事・評議員) 資格証明書	～
様式2-5	事業者の基本理念, 基本方針, 目標等	～
様式2-6	事業者が運営する施設一覧	～
様式2-6添付書類	平成29年度処遇改善加算決定通知(事業者が現に運営する全施設分(児童福祉施設に限る))	～
様式2-7	事業者の自己評価・第三者評価等の取組	～
様式2-7添付書類	事業者の自己評価に関する書類(直近のもの)(写しに原本証明)	～
	第三者評価に関する書類(直近のもの)(写しに原本証明)	～
	利用者アンケートに関する書類(直近のもの)(写しに原本証明)	～
様式2-8	事業者及び運営施設への監査状況	～
様式2-8添付書類	所轄庁の指摘内容を示す文書(監査を受けたことがある施設等の直近分の資料)(写しに原本証明)	～
	指摘に対する事業者の解決策として示した文書(監査を受けたことがある施設等の直近分の資料)(写しに原本証明)	～

(次頁に続く)

(前頁の続き)

提出書類		ページ番号 (事業者で入力すること) (該当が無い場合は「-」を記入)
様式3	事業者の財務状況	～
	税に未納のないことの証明(国税(その3の3)及び地方税)	～
	事業報告書(3期分)	1期 2期 3期
	事業活動収支計算書(3期分)	1期 2期 3期
様式3添付書類	収支計算書等(3期分)	1期 2期 3期
	貸借対照表(3期分)	1期 2期 3期
	資金収支計算書(3期分)	1期 2期 3期
	借入金返済計画書	～
様式4-1	教育・保育理念, 教育・保育方針, 教育・保育目標	～
様式4-2	開園日・開園時間・定員区分	～
様式4-3	1号認定子どもの選考方法	～
様式5-1	収支予算計画書	～
様式5-1の入力表①	幼保連携型認定こども園開園の際の施設整備に係る自己資金充当計画	～
様式5-1の入力表②	幼保連携型認定こども園に係る収支予算計画書(施設運営に係るもの)の入力表	～
様式5-1の入力表③	職員給料支出等の入力表	～
	公定価格の試算に用いたデータ入力後の入力シート(出力したもの)	～
	加算率入力シート	～
	国・県・市等補助金	～
	自己資金の充当予定分が確保されていることが確認できる資料	～
様式5-1添付書類	幼保連携型認定こども園	積算内訳書等
		施設整備費等
		設計費
		備品費
		その他の施設整備費
		その他積算内訳書等
	開園のために資金を借り入れる場合は, 返済のための借入金返済計画(任意様式)	～
	運転資金を保有することの証明(残高証明等。複数ある場合は同一日現在で提出。平成30年8月15日以後のもの。預金通帳の写しは不可。)	～
様式5-2	保育料以外の保護者負担	～
様式6-1	人材育成・職員定着化への取組	～
様式6-1添付書類	研修計画	～

(次頁に続く)

(前頁の続き)

提出書類		ページ番号 (事業者で入力すること) (該当が無い場合は「-」を記入)
様式6-2	職員配置	～
様式6-2添付書類	職員勤務ローテーション表(定員での入園を想定した場合の週単位のもの。)	～
様式6-3 及び 様式6-3添付書類	履歴書(施設長予定者) 資格証明書	小規模保育事業A型 ～
	履歴書(施設長予定者) 資格証明書	保育所 ～
	履歴書(園長予定者) 資格証明書	幼保連携型認定こども園 ～
様式7	安全対策・危機管理体制	～
様式7添付資料	避難経路図	幼保連携型認定こども園 ～
		小規模保育事業A型 ～
	避難訓練年間計画	保育所 ～
		幼保連携型認定こども園 ～
	安全対策マニュアル(事業者が運営する施設等で作成しているものがあれば添付)	～
	危機管理マニュアル(事業者が運営する施設等で作成しているものがあれば添付)	～
	緊急連絡体制(事業者が運営する施設等で作成しているものがあれば添付)	～
個人情報取扱いに関する書類(事業者が運営する施設等で作成しているものがあれば添付)	～	
様式8-1	教育及び保育に関する全体的な計画, 指導計画等	～
様式8-1添付資料	教育及び保育に関する全体的な計画	～
	年齢別年間指導計画	～
	年間行事予定	～
様式8-2	幼保連携型認定こども園として特に配慮する点	～
様式9	支援・配慮を要する子ども及び家庭支援が必要な保護者への対応	～
様式9添付書類	アレルギー対応についてのマニュアルなど(事業者が運営する施設等で作成しているものがあれば添付)	～
様式10	食育及び給食提供の考え方	～
様式10添付書類	食育計画(事業者が運営する施設等で作成しているものがあれば添付)	～
様式11	地域との連携等	～
様式11添付資料	連携施設のパンフレット	～
様式12	保護者に対する支援・連携及び苦情解決処理	～
様式13-1	その他配慮する取組や提案	～
様式13-2	施設整備計画	～
様式13-2添付資料	施設平面図	幼保連携型認定こども園 ～

※上記以外に添付資料がある場合は、適宜行追加を行うこと。

(次頁に続く)

(前頁の続き)

【事業者確認欄】(下記の内容を確認し、「確認状況」欄に記入すること)	
確認内容	確認状況
応募書類の提出は原則持参すること。(遠隔地の事業者で持参による申込ができない場合に限り、郵便等による受付を行う。郵便等による提出を希望される場合は、事前に相談すること。)	
応募書類の提出時には、資料の内容を説明できる方がお越しく下さい。	
応募書類は正本1部、副本10部の合計11部(1部ずつA4ファイルに綴じること。)を提出し、データファイル(ワード、エクセル、PDF)でも提出すること(CD化等)(1部)。なお、応募様式及び要約表はエクセルデータで提出してください。	
応募書類については、ページ番号(全ページの通し番号)を付記のうえ、資料番号ごとにインデックスを貼付した仕切り紙を挿入すること。また、添付書類は各様式の後に添付し、インデックスを貼付すること。※両面印刷の書類については、裏面にも忘れずにページ番号を付記すること。	
様式2、様式3(事業者の状況に関する様式)については、現状についての具体的な取組内容等を記入してください。	
様式4～様式13については、事業者が現在運営している施設に関する実態や実績などを踏まえ、募集要項で募集する施設を運営するにあたっての、提案内容等を記入してください。	
各様式の枠内に記入しきれない場合は、別添として資料を添付してください。ただし、その場合にも枠内に要約を記入してください。 ・資料の添付が必要な項目の枠内に、別添資料がある旨を記入してください。 ・A4サイズで該当の様式に添付してください。 添付資料が冊子等の印刷物の場合は、該当する項目の枠内(様式枠内)に、印刷物の名称・該当する内容が記載された場所(ページやタイトル)を記入してください。	
提出にあたっては、提出書類に不足がないか確認してください。不足書類がある場合は、選定の対象外となります。	
本様式及び各様式の【事業者確認欄】の内容を確認してください(「確認状況」欄が全て「確認済」となっていることを確認してください)。	
その他、募集要項等を確認し、応募してください。	

※各項目を250字以内に要約したものを記載してください

項目	事業者名：	
1 事業者の状況		
(1) 事業者概要等		
事業者の基本理念、基本方針、目標等 【様式2-5】	文字数	0
応募の動機 【様式2-5】	文字数	0
事業者の自己評価・第三者評価等の取組 【様式2-7】	文字数	0

2 園の組織・体制		
(1)全体計画		
教育・保育理念 【様式4-1】	文字数	〇
教育・保育方針 【様式4-1】	文字数	〇
教育・保育目標 【様式4-1】	文字数	〇
(2)収支計画		
保育料以外の保護者負担の 考え方 【様式5-2】	文字数	〇
(3)職員の育成・配置		
人材育成 【様式6-1】	文字数	〇

職員定着化への取組 【様式6-1】	文字数	0
職員配置の考え方 【様式6-2】	文字数	0
職員の確保の計画 【様式6-2】	文字数	0
(4)安全対策・危機管理体制		
日常の園運営における 安全対策 【様式7】	文字数	0
非常時（事故・災害）等への 対応・安全対策 【様式7】	文字数	0
個人情報等の取扱い 【様式7】	文字数	0

3 園の運営		
(1) 教育・保育内容に関する計画		
教育及び保育に関する全体的な計画、指導計画等 【様式8-1】	文字数	0
幼保連携型認定こども園として特に配慮する点 【様式8-2】	文字数	0
(2) 支援・配慮を要する子ども及び家庭支援が必要な保護者への対応		
障がいのある子ども又は個別的配慮を要する子ども 【様式9】	文字数	0
アレルギー症状のある子ども 【様式9】	文字数	0
虐待等により支援の必要な子ども 【様式9】	文字数	0



外国籍等文化の異なる子ども 【様式9】	文字数	0
家庭支援の必要な保護者 【様式9】	文字数	0
<b>(3) 食育及び給食提供の考え方</b>		
食育について 【様式10】	文字数	0
給食提供についての考え方 【様式10】	文字数	0
<b>(4) 地域との連携等</b>		
子育て支援事業 【様式11】	文字数	0

地域との連携・交流 【様式11】	文字数	〇
小学校との接続及び連携等 【様式11】	文字数	〇
家庭的保育事業等との連携 【様式11】	文字数	〇
(5) 保護者に対する支援・連携及び苦情解決処理		
保護者との連携 【様式12】	施設だより： 連絡帳：	
保護者に対する支援・連携 【様式12】	文字数	〇
苦情解決処理 【様式12】	文字数	〇

(6) その他の提案		
交通安全対策（小規模保育事業A型・保育所） 【様式13-1】	文字数	0
開園準備や開園後の取組等 （地域の住環境に配慮した取組を含む） （小規模保育事業A型・保育所） 【様式13-1】	文字数	0
その他（小規模保育事業A型・保育所） 【様式13-1】	文字数	0
交通安全対策（幼保連携型認定こども園） 【様式13-1】	文字数	0
開園準備や開園後の取組等 （地域の住環境に配慮した取組を含む） （幼保連携型認定こども園） 【様式13-1】	文字数	0
その他 （幼保連携型認定こども園） 【様式13-1】	文字数	0

	施設整備にあたっての考え方 【様式13-2】	文字数	0
--	---------------------------	-----	---

項目		事業者名	
2 園の組織・体制			
(1) 全体計画			
開園日・開園時間・定員区分【様式4-2】			
開園時間 教育時間	平日	開園時間	
		教育時間	
	土曜日	開園時間	
		教育時間	
	日曜日 祝日	開園時間	
		教育時間	
小規模保育事業 A型の定員	0歳		
	1歳		
	2歳		
	合計		0人
保育所の 定員 (平成32年度)	0歳		
	1歳		
	2歳		
	3歳		
	4歳		
	5歳		
	合計		0人
保育所の 定員 (平成33年度)	0歳		
	1歳		
	2歳		
	3歳		
	4歳		
	5歳		
	合計		0人
幼保連携型 認定こども園の 定員	0歳	3号認定	
	1歳	3号認定	
	2歳	3号認定	
	3歳	1号認定	
		2号認定	
	4歳	1号認定	
		2号認定	
	5歳	1号認定	
		2号認定	
合計	合計	0人	

(3) 職員の育成・配置			
職員配置【様式6-2】			
幼保連携型 認定子ども園の 職員配置	園長		0人
	副園長・教頭		0人
	主幹保育教諭		0人
	保育教諭	0歳児	0人
		1歳児	0人
		2歳児	0人
		3歳児	0人
		4歳児	0人
		5歳児	0人
		その他保育教諭	0人
	保育教諭以外	主幹養護教諭	0人
		養護教諭	0人
		主幹栄養教諭	0人
		栄養教諭	0人
調理員		0人	
事務職員		0人	
その他		0人	
嘱託医		0人	

  

3 園の運営			
(6) その他の提案			
施設整備計画の概要【様式13-2】			
幼保連携型認定子ども園			
建物の構造		造地上	階建
各階面積 (㎡)		階	m <sup>2</sup> , 階 m <sup>2</sup>
延床面積 (㎡)			
園庭面積 (㎡)			
駐車場台数			
(うち, 保護者利用可)			
駐輪場台数			
(うち, 保護者利用可)			
バギー置場			
区分		室数	面積 (m <sup>2</sup> )
	乳児室・ほふく室(0歳児)		
	乳児室・ほふく室(1歳児)		
	保育室(2歳児)		
	保育室(3歳児)		
	保育室(4歳児)		
	保育室(5歳児)		
	その他 ( )		
	その他 ( )		
	その他 ( )		
	その他 ( )		
小計①			0.00m <sup>2</sup>
区分	沐浴室		
	調乳室		
	遊戯室		
	職員室		
	調理室		
	医務室		
	便所		
小計②			0.00m <sup>2</sup>
総計 (①+②)			0.00m <sup>2</sup>

過去3年間の決算状況【様式3】

内容	事業者名		
	平成	年	月
決算期			
資産合計			0円
			0円
			0円
負債合計			0円
			0円
			0円
純資産			0円
			0円
			0円
現預金			0円
			0円
			0円
土地			0円
			0円
			0円
建物			0円
			0円
			0円
借入金			0円
			0円
			0円
サービス活動 収益計 (ア)			0円
			0円
			0円
サービス活動外 収益計 (イ)			0円
			0円
			0円
収益合計 ※企業会計でいう売上 (ア) + (イ)			0円
			0円
			0円
当期活動増減差額 ※企業会計でいう純利益 (ウ)			0円
			0円
			0円
次期繰越活動増減差額 ※企業会計でいう繰越利益 (エ)			0円
			0円
			0円
人件費 (オ)			0円
			0円
			0円
サービス活動収益計 (ア) に対する人件 費 (オ) の割合			#DIV/0!
			#DIV/0!
			#DIV/0!
収益合計 (ア) + (イ) に対する 当期活動増減差額 (ウ) の割合			#DIV/0!
			#DIV/0!
			#DIV/0!

収支予算計画書【様式5-1】

内容		事業者名
幼保連携型認定こども園		
(1) 開園の際の施設整備に係るもの		
資金計画	国・県・市等補助金	0円
	借入金	0円
	自己資金	0円
	資金額小計	0円
支出	施設整備費等	0円
	設計費	0円
	備品費（開園の際の器具及び備品費，保育材料費等）	0円
	その他施設整備費	0円
	支出額小計	0円



内容	事業者名			
幼保連携型認定こども園				
(2) 施設運営に係るもの				
収入				
年度	平成34年度 (2022年度)			
	平成35年度 (2023年度)			
	平成36年度 (2024年度)			
事業活動による収入			0円	
			0円	
			0円	
	保育事業収入			0円
				0円
				0円
	施設型給付費収入			0円
				0円
				0円
	特例施設型給付費収入			0円
				0円
				0円
	利用者等利用料収入			0円
				0円
				0円
私的契約利用料収入			0円	
			0円	
			0円	
その他の事業収入			0円	
			0円	
			0円	
借入金利息補助金収入			0円	
			0円	
			0円	
経常経費寄附金収入			0円	
			0円	
			0円	
受取利息配当金収入			0円	
			0円	
			0円	
その他の収入			0円	
			0円	
			0円	
流動資産評価益等による資金増加額			0円	
			0円	
			0円	
施設整備費等による収入 (上記(1)に記載した額を除く)			0円	
			0円	
			0円	
その他の活動による収入			0円	
			0円	
			0円	
(ア) 収入計			0円	
			0円	
			0円	

内容	事業者名			
幼保連携型認定こども園				
(2) 施設運営に係るもの(前頁の続き)				
支出				
年度	平成34年度(2022年度)			
	平成35年度(2023年度)			
	平成36年度(2024年度)			
事業活動による支出			0円	
			0円	
			0円	
	人件費支出			0円
				0円
				0円
	職員給料支出			0円
				0円
				0円
	職員賞与支出			0円
				0円
				0円
	非常勤職員給与支出			0円
				0円
				0円
	法定福利費支出			0円
				0円
				0円
	上記以外の支出			0円
				0円
				0円
	事業費支出			0円
				0円
				0円
	給食費支出			0円
				0円
				0円
保育材料費支出			0円	
			0円	
			0円	
保険料支出			0円	
			0円	
			0円	
上記以外の支出			0円	
			0円	
			0円	
事務費支出			0円	
			0円	
			0円	
福利厚生費支出			0円	
			0円	
			0円	
研修研究費支出			0円	
			0円	
			0円	
業務委託費支出			0円	
			0円	
			0円	
上記以外の支出			0円	
			0円	
			0円	
利用者負担軽減額			0円	
			0円	
			0円	
支払利息支出			0円	
			0円	
			0円	

応募書類要約表③

(様式1-3)

内容		事業者名		
幼保連携型認定こども園				
(2) 施設運営に係るもの(前頁の続き)				
年度		平成34年度(2022年度)		
		平成35年度(2023年度)		
		平成36年度(2024年度)		
	その他の支出			0円
				0円
				0円
	流動資産評価損等による資金減少額			0円
				0円
				0円
施設整備等による支出 (上記(1)に記載した額を除く)				0円
				0円
				0円
その他の活動による支出				0円
				0円
				0円
(イ) 支出計				0円
				0円
				0円
収入-支出(アイ)				0円
				0円
				0円



## 事業者の状況

(様式2-1)

事業者名称		
代表者(職・氏名)		
事業者の所在地・連絡先	〒 -	
	Tel: - -	Fax: - -
現在実施している事業の内容 ※定款・登記上の記載を再掲		
法人設立登記年月日		
事業者のホームページURL		

## 【添付資料】

- ・定款(写しの場合, 原本証明)
- ・登記事項証明書(履歴事項全部証明書, 3ヵ月以内)(写しの場合, 原本証明)
- ・理事会議事録(事業者として応募を決議したことがわかる書類。写しの場合, 原本証明)
- ・事業者及び運営施設(事業者が現に運営する全施設)の概要がわかるもの(パンフレット等)
- ・就業規則(案), 給与規定(案), 経理規定(案)(※いずれも, 運営予定の幼保連携型認定こども園での案を添付)
- ・その他, 健康管理マニュアル等, 勤務労働条件に関するマニュアル類があれば添付すること(職員への処遇関係)

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

【事業者確認欄】(下記の内容を確認し、「確認状況」欄に記入すること)	
確認内容	確認状況
上記の記入欄への記載内容と添付資料との整合を確認した。	
登記事項証明書は法人登記に係るものを添付した(不動産登記ではない)。	
「現在実施している事業の内容」と、様式2-6(事業者が運営する施設一覧)の記載内容との整合を確認した。	

## 事業者役員等名簿

(様式2-2)

役職 ※	氏名	年齢	住所	職業	親族等の特殊 の関係*	備考

※ 役職欄：理事長，理事等の具体的な役職を記入すること。

\* 親族等の特殊の関係欄：関係の具体的な内容を記入すること。

履歴書（理事長）

（様式2-3）

平成30年8月15日現在

履歴書（理事長）			
フリガナ 氏名		年齢	
現住所			

職歴（詳細に）

期間	勤務先等	勤務内容
～		
～		
～		

※必要に応じ、行を増やし作成してください

公職歴（幼児教育，社会福祉活動，地域活動について詳細に記載のこと）

期間	公職等
～	
～	
～	

※必要に応じ、行を増やし作成してください

(次頁へ続く)



(前頁の続き)

資格等 (幼児教育関係, 社会福祉関係)

資格の種類	資格取得年月日	資格番号等

※必要に応じ, 行を増やし作成してください

その他 (法人運営や社会福祉事業経営に係る考えなど)

--

【添付資料】

・資格証明書

履歴書（理事・監事・評議員）

（様式2-4）

平成30年8月15日現在

履歴書（理事・監事・評議員）			
フリガナ 氏名		年齢	
現住所		役職	理事・監事・評議員

職歴（詳細に）

期間	勤務先等	勤務内容
～		
～		
～		

※必要に応じ、行を増やし作成してください

公職歴（幼児教育，社会福祉活動，地域活動について詳細に記載のこと）

期間	公職等
～	
～	
～	

※必要に応じ、行を増やし作成してください

（次頁へ続く）

(前頁の続き)

資格等 (幼児教育関係, 社会福祉関係)

資格の種類	資格取得年月日	資格番号等

※必要に応じ, 行を増やし作成してください

※必要に応じ, 様式を複写して作成してください。

【添付資料】

・資格証明書

事業者の基本理念, 基本方針, 目標等

(様式2-5)

事業者の基本理念, 基本方針, 目標等

応募の動機

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

【事業者確認欄】(下記の内容を確認し、「確認状況」欄に記入すること)	
確認内容	確認状況
事業者の基本理念, 基本方針, 目標等を記載した(園や施設の基本理念等ではない)。	

## 事業者が運営する施設一覧

(様式2-6)

## 1. 児童福祉施設

事業者が運営する児童福祉施設一覧 (概要)						
連番	種類	施設名	所在地	事業者における 事業開始年月日*1	定員	実地 調査 希望*2
0	(例) 保育所	(例) あしや保 育所	芦屋市●●町●番●号	平成12年3月4日	56人	○

※必要に応じ、行を増やし作成してください。

\*1：事業者（法人）の設立以前から運営されている場合であっても、事業者（法人）として運営を開始した日付を記載してください。

\*2：第3次審査を受ける際、実地調査を希望する施設に「○」を記入してください。このとき、芦屋市を出発した同日の午前中に、当該施設で調査を実施できるよう、所在地を考慮のうえ施設を選択してください。

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

事業者が運営する児童福祉施設一覧 (平成29年度実績 (その1))					
連番	施設名	平均 経 験 年 数*	障がいのある子ども又は個別的配慮を要する子どもの受入れ		食物アレルギー 対応状況
			人数	障がい種別	
0	(例) あしや保 育所	15年	2人	弱視, 肢体不自由	除去食 (代替食含 む)

※必要に応じ, 行を増やし作成してください。

\*平成29年度処遇改善加算決定通知の数値を記載してください。今年度開園した施設については, 開園当初の数値を入力してください。

事業者が運営する児童福祉施設一覧 (平成29年度実績 (その2))			
連番	施設名	虐待, 外国籍, 家庭支援についての 受け入れ実績の有無	第三者評価の 受審実績
0	(例) あしや保 育所	有 (虐待, 外国籍) 無 (家庭支援)	平成29年〇月〇日

※必要に応じ, 行を増やし作成してください。

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

## 2. 児童福祉施設以外の社会福祉施設

事業者が運営する児童福祉施設以外の社会福祉施設一覧					
連番	種類	施設名	所在地	事業者における 事業開始年月日*	定員
0	(例) 養護老人ホーム	養護老人ホーム 〇〇	芦屋市●●町●番●号	平成12年3月4日	31人

※必要に応じ、行を増やし作成してください。

\*事業者（法人）の設立以前から運営されている場合であっても、事業者（法人）として運営を開始した日付を記載してください。

## 【添付書類】

・平成29年度処遇改善加算決定通知（事業者が現に運営する全施設分（児童福祉施設に限る））

(次頁へ続く)



(前頁の続き)

【事業者確認欄】(下記の内容を確認し、「確認状況」欄に記入すること)	
確認内容	確認状況
本様式における記載内容と、様式2-1(事業者の状況)の「現在実施している事業の内容」における記載内容との整合を確認した。	
本様式における記載内容と、様式2-1(事業者の状況)の添付資料「事業者及び運営施設(事業者が現に運営する全施設)の概要がわかるもの(パンフレット等)」における記載内容との整合を確認した。	
「事業者における事業開始年月日」欄(児童福祉施設、児童福祉施設以外の社会福祉施設共)には、事業者(法人)として運営を開始した日付を記載した(事業者(法人)設立以前の日付では無い)。	
「事業者が運営する児童福祉施設一覧(平成29年度実績(その1))」の「平均経験年数」欄について、添付資料の「平成29年度処遇改善加算決定通知」との整合を確認した。	

事業者の自己評価・第三者評価等の取組

(様式2-7)

事業者の自己評価・第三者評価等の取組

## 【添付書類】

- ・事業者の自己評価・第三者評価・利用者アンケートに関する書類（写しに原本証明）  
※直近のもの

【事業者確認欄】（下記の内容を確認し、「確認状況」欄に記入すること）	
確認内容	確認状況
自己評価・第三者評価等の取組についての考え方と具体的な取組について記載した。	
既存施設について自己評価・第三者評価等の実績が無い場合、その理由と今後の受診の考え方について記載した。	
本募集において運営を予定する施設で第三者評価の受審を計画する場合、公定価格試算シート（様式5-1の添付資料）に反映した。	

## 事業者及び運営施設への監査状況

(様式2-8)

所轄庁による事業者への監査状況	
所轄庁	
監査の実施日	平成 年 月 日
監査によって受けた文書指摘	別紙のとおり
監査によって受けた文書指摘の解決策	別紙のとおり
改善報告書を求められていない口頭指導事項への対応状況	

所轄庁による事業者が運営する施設への監査状況	
事業者が運営する施設名	
所轄庁	
監査の実施日	平成 年 月 日
監査によって受けた文書指摘	別紙のとおり
監査によって受けた文書指摘の解決策	別紙のとおり
改善報告書を求められていない口頭指導事項への対応状況	

※運営する施設**全て**について記載してください。

※必要に応じ、様式を複写して作成してください。

## 【添付書類】

監査を受けたことがある施設等の直近分の資料を提出してください。

- ・所轄庁の指摘内容を示す文書（写しに原本証明，直近のもの）
- ・指摘に対する事業者の解決策として示した文書（写しに原本証明，直近のもの）

## 事業者の財務状況

(様式3)

## 1 提出資料

事業者の財務状況を示す、下記の資料を提出すること。(税に未納のないことの証明及び借入金返済計画書以外は3期分)

## 【添付書類】

(1) 税に未納のないことの証明(国税(その3の3)及び地方税)

(2) 事業報告書

各園の事業報告書がある場合には、提出すること。

(3) 収支計算書等

ア. 事業活動収支計算書

イ. 貸借対照表

ウ. 資金収支計算書

事業者全体としての収支や資産の状況等が分かるよう、資料を提出すること。

(4) 借入金返済計画書

事業者全体としての状況が分かるよう、資料を提出すること。

## 2 過去3年間の決算状況

## (1) 財産債務状況

貸借対照表の値を転記すること。

(単位:円)	決算期・決算額		
	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
資産合計			
負債合計			
純資産			

(単位:円)	決算期・決算額		
	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
現預金			
土地			
建物			
借入金			

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

## (2)収益等の状況

事業活動収支計算書の値を転記すること。

(単位：円)	決算期・決算額		
	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
収益 (① + ②)	0円	0円	0円
サービス活動収益計 …①			
サービス活動外収益計 …②			
当期活動増減差額			
次期繰越活動増減 差額			

  

(単位：円)	決算期・決算額		
	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
人件費			

教育・保育理念，教育・保育方針，教育・保育目標

(様式4-1)

教育・保育理念
教育・保育方針
教育・保育目標

開園日・開園時間・定員区分

(様式4-2)

開園日・開園時間			
休園日の設定※		1号認定子どもの長期休業期間(平成34年4月1日以降)	
		月 日～ 月 日, 月 日～ 月 日, 月 日～ 月 日	
開園時間 教育時間	平日	開園時間※	
		教育時間 (平成34年4月1日以降)	
	土曜日	開園時間※	
		教育時間 (平成34年4月1日以降)	
	日曜日 祝日	開園時間※	
		教育時間 (平成34年4月1日以降)	

※小規模保育事業A型、保育所、幼保連携型認定こども園で同一の設定とすること(1号認定子どもの長期休業期間(平成34年4月1日以降)を除く)。

定員区分							
(1) 小規模保育事業A型(平成31年7月1日から平成32年3月31日まで)							
年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
							0人
(2) 保育所(ただし、実際の定員設定については、事業者として選定された後、市と協議して定めることとする。)							
ア. 平成32年4月1日から平成33年3月31日まで							
年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
							0人

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

イ. 平成33年4月1日から平成34年3月31日まで

年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
							0人

(3) 幼保連携型認定こども園

年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
2・3号認定子ども							0人
1号認定子ども							0人
定員小計	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
学級数							0学級

※利用定員については、それぞれ持ち上がりが可能となるように設定すること。なお、保育所及び幼保連携型認定こども園（2号認定子ども）の3歳児の受入れについては、市の利用調整にも協力すること。

【事業者確認欄】（下記の内容を確認し、「確認状況」欄に記入すること）							
確認内容							確認状況
休園日（1号認定子どもの長期休業期間を除く）及び開園時間については、小規模保育事業A型、保育所、幼保連携型認定こども園で同一の設定とした。							
利用定員については、それぞれ持ち上がりが可能となるように設定した。							
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	
(1)	0人	0人	0人				
(2) ア	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
(2) イ	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
(3)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
保育所及び幼保連携型認定こども園の2号認定子どもの3歳児の受入れについては、市の利用調整にも協力することを理解した。							
保育所の定員設定について、実際の定員設定については、事業者として選定された後、市と協議して定めることを理解した。							
募集要項の延長保育事業に係る条件との整合を確認した。							



1号認定子どもの選考方法

(様式4-3)

利用定員を超える場合の選考についての考え方を記載してください。

選考方法

## 収支予算計画書

(様式5-1)

## 1 収支計画 (幼保連携型認定こども園)

## (1) 幼保連携型認定こども園に係る収支予算計画書 (開園の際の施設整備に係るもの)

※「添付資料等」に記載された資料を添付すること。過年度の見積書や実績値等を用いる場合はその旨を明記するとともに、当該資料が今回の事業計画に適用できる理由を記載すること。

幼保連携型認定こども園 開園の際の施設整備に係るもの		金額 (円)	添付資料等
資金計画	施設整備に係るもの	国・県・市等補助金	積算内訳書等
		借入金	返済のための借入金返済計画 (任意様式)
		自己資金	0円 充当予定分が確保されていることが確認できる資料を添付。 別紙「様式5-1の入力表①」の入力内容が転記される。
		(ア) 資金額小計	0円 下記 (イ) の金額と一致すること
支出	施設整備費	施設整備費等	積算内訳書等
		設計費	積算内訳書等
		備品費 (開園の際の器具及び備品費, 保育材料費等)	積算内訳書等
		その他の施設整備費	積算内訳書等
		(イ) 支出額小計	0円 上記 (ア) の金額と一致すること

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

(2) 幼保連携型認定こども園に係る収支予算計画書（施設運営に係るもの）

※入力は別シート（入力表）にて行ってください。本表へは入力表から自動転記されます。

※資金収支計算書における記載に即して計上すること。

※「添付資料等」に記載された資料を添付すること。過年度の見積書や実績値等を用いる場合はその旨を明記するとともに、当該資料が今回の事業計画に適用できる理由を記載すること。

※事業計画上見込まない項目については0円で計上すること。

※市単独助成金収入については、利用定員1人につき、国が定める公定価格の基本分単価に処遇改善等加算を加えた額に、下記に定める率を乗じた額を記載すること。

0, 1歳児：8%, 2歳児以上：20%

※延長保育事業委託料は、利用乳幼児1人あたり1回の利用につき、保育標準時間認定者の場合は500円、保育短時間認定者の場合は300円を単価として記載すること。

内容 (単位：円)		平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	添付資料等
収入	事業活動による収入	0円	0円	0円	
	保育事業収入	0円	0円	0円	
	施設型給付費収入	0円	0円	0円	
	特例施設型給付費収入	0円	0円	0円	
	利用者等利用料収入	0円	0円	0円	
	私的契約利用料収入	0円	0円	0円	
	その他の事業収入	0円	0円	0円	
	借入金利息補助金収入	0円	0円	0円	
	経常経費寄附金収入	0円	0円	0円	
	受取利息配当金収入	0円	0円	0円	
	その他の収入	0円	0円	0円	
	流動資産評価益等による 資金増加額	0円	0円	0円	
	施設整備等による収入 (前頁(1)に記載した額を除く)	0円	0円	0円	
その他の活動による収入	0円	0円	0円		
(ア) 収入計	0円	0円	0円		
支出	事業活動による支出	0円	0円	0円	
	人件費支出	0円	0円	0円	
	職員給料支出	0円	0円	0円	様式5-1の入力表③
	職員賞与支出	0円	0円	0円	様式5-1の入力表③
	非常勤職員給与支出	0円	0円	0円	様式5-1の入力表③
	法定福利費支出	0円	0円	0円	
	上記以外の支出	0円	0円	0円	
	事業費支出	0円	0円	0円	
	給食費支出	0円	0円	0円	様式5-1の入力表③
	保育材料費支出	0円	0円	0円	様式5-1の入力表③

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

内容 (単位：円)		平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	添付資料等
支出	保険料支出	0円	0円	0円	様式5-1の入力表③
	上記以外の支出	0円	0円	0円	
	事務費支出	0円	0円	0円	
	福利厚生費支出	0円	0円	0円	
	研修研究費支出	0円	0円	0円	様式5-1の入力表③
	業務委託料支出	0円	0円	0円	様式5-1の入力表③
	上記以外の支出	0円	0円	0円	
	利用者負担軽減額	0円	0円	0円	
	支払利息支出	0円	0円	0円	
	その他の支出	0円	0円	0円	
	流動資産評価損等による 資金減少額	0円	0円	0円	
	施設整備等による支出 (前頁(1)に記載した額を除く)	0円	0円	0円	
	その他の活動による支出	0円	0円	0円	
	(イ) 支出計	0円	0円	0円	
収入-支出 (ア-イ)	0円	0円	0円		

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

## 2 運転資金の確保

事業開始に必要と思われる額（施設整備費，運営費の概ね1ヶ月分以上）に相当する額を，安全性があり，かつ，換金性の高い預貯金等（普通預金，定期預金，国債等）により保有していることを確認します。

運転資金の保有状況	<input type="checkbox"/> 保有あり
-----------	-------------------------------

## 【添付書類】

- ・公定価格の試算に用いたデータ入力後の入力シート（出力したもの）  
※加算率入力シートも添付すること。
- ・積算内訳書等
- ・開園のために資金を借り入れる場合は，返済のための借入金返済計画（任意様式）
- ・運転資金を保有することの証明（残高証明等。複数ある場合は同一日現在で提出。  
平成30年8月15日以後のもの。預金通帳の写しは不可。）

## 【事業者確認欄】（下記の内容を確認し，「確認状況」欄に記入すること）

確認内容	確認状況
募集要項を踏まえた提案内容に基づいて積算を行った。	
計上にあたっては，内容と勘定科目との整合を確認した。	

## 収支予算計画書の入力表①

(様式5-1の入力表①)

## 1 収支計画

## (1) 幼保連携型認定こども園

ア 幼保連携型認定こども園に係る収支予算計画書（開園の際の施設整備に係るもの）

## ○ 幼保連携型認定こども園開園の際の施設整備に係る自己資金充当計画

		「充当予定分が確保されていることが確認できる資料」の 該当部分※
自己資金額 (①)		
資金充当計画 (②)		
① - ②	0円	左欄が0円となるよう記載すること。
その他備考等		

※「提出資料における該当ページ数」と「資料名」を記載すること。

記載例：P〇〇〇 残高証明書（〇〇銀行〇〇支店）

## 収支予算計画書の入力表②

(様式5-1の入力表②)

## 1 収支計画

## (2) 幼保連携型認定こども園に係る収支予算計画書（施設運営に係るもの）

## ※資金収支計算書における記載に即して計上すること。

※「概要・添付資料等」欄に記載された資料を添付すること。過年度の見積書や実績値等を用いる場合はその旨を明記するとともに、当該資料が今回の事業計画に適用できる理由を記載すること。添付資料の記載が無い項目についても、経費の概要について記載すること。

※事業計画上見込まない項目については0円で計上すること。

※市単独助成金収入については、利用定員1人につき、国が定める公定価格の基本分単価に処遇改善等加算を加えた額に、下記に定める率を乗じた額を記載すること。

0, 1歳児：8%, 2歳児以上：20%

※延長保育事業委託料は、利用乳幼児1人あたり1回の利用につき、保育標準時間認定者の場合は500円、保育短時間認定者の場合は300円を単価として記載すること。

内容 (単位：円)		平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	概要・ 添付資料等
収入	事業活動による収入	0円	0円	0円	
	保育事業収入	0円	0円	0円	
	施設型給付費収入	0円	0円	0円	
	施設型給付費収入				
	利用者負担金収入				
	特例施設型給付費収入	0円	0円	0円	
	特例施設型給付費収入				
	利用者負担金収入				
	地域型保育給付費収入				
	地域型保育給付費収入				
	利用者負担金収入				
	特例地域型保育給付費収入				
	特例地域型保育給付費収入				
	利用者負担金収入				
	委託費収入				
	利用者等利用料収入	0円	0円	0円	
	利用者等利用料収入（公費）				
	利用者等利用料収入（一般）				
	その他の利用料収入 (概要： )				
	私的契約利用料収入				
その他の事業収入	0円	0円	0円		
補助金事業収入（公費）					
補助金事業収入（一般）					

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

内容 (単位：円)		平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	概要・ 添付資料等
収 入	受託事業収入（公費）				
	受託事業収入（一般）				
	その他の事業収入 (概要： )				
	借入金利息補助金収入				
	経常経費寄附金収入				
	受取利息配当金収入				
	その他の収入	0円	0円	0円	
	受入研修費収入				
	利用者等外給食費収入				
	雑収入 (概要： )				
	流動資産評価益等による資金増加額	0円	0円	0円	
	有価証券売却益				
	有価証券評価益				
	為替差益				
	施設整備等による収入 (様式5-1の(1)に記載した額を除く)	0円	0円	0円	
	施設整備等補助金収入	0円	0円	0円	
	施設整備等補助金収入				
	設備資金借入金元金償還補助金収入				
	施設整備等寄附金収入	0円	0円	0円	
	施設整備等寄附金収入				
	設備資金借入金元金償還寄附金収入				
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入	0円	0円	0円	
車輛運搬具売却収入					
器具及び備品売却収入					
その他売却収入 (概要： )					
その他の施設整備等による収入 (概要： )					

(次頁へ続く)



(前頁の続き)

内容 (単位：円)		平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	概要・ 添付資料等
収入	その他の活動による収入	0円	0円	0円	
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
	長期運営資金借入金収入				
	長期貸付金回収収入				
	投資有価証券売却収入				
	積立資産取崩収入	0円	0円	0円	
	退職給付引当資産取崩収入				
	長期預り金積立資産取崩収入				
	その他積立資産取崩収入 (概要： )				
	事業区分間長期借入金収入				
	拠点区分間長期借入金収入				
	事業区分間長期貸付金回収収入				
	拠点区分間長期貸付金回収収入				
	事業区分間繰入金収入				
	拠点区分間繰入金収入				
	サービス区分間繰入金収入				
	その他の活動による収入 (概要： )				
(ア) 収入計	0円	0円	0円		
支出	事業活動による支出	0円	0円	0円	
	人件費支出	0円	0円	0円	
	職員給料支出	0円	0円	0円	様式5-1の入力表③より自動転記
	職員賞与支出	0円	0円	0円	様式5-1の入力表③より自動転記
	非常勤職員給与支出	0円	0円	0円	様式5-1の入力表③より自動転記
	法定福利費支出				
	上記以外の支出	0円	0円	0円	
	役員報酬支出				
	派遣職員費支出				
退職給付支出					

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

内容 (単位：円)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	概要・ 添付資料等
事業費支出	0円	0円	0円	
給食費支出	0円	0円	0円	様式5-1の入力表③より自動転記
保育材料費支出	0円	0円	0円	様式5-1の入力表③より自動転記
保険料支出	0円	0円	0円	様式5-1の入力表③より自動転記
上記以外の支出	0円	0円	0円	
介護用品費支出				
医薬品費支出				
診療・療養等材料費支出				
保健衛生費支出				
医療費支出				
被服費支出				
教養娯楽費支出				
日用品費支出				
本人支給金支出				
水道光熱費支出				
燃料費支出				
消耗器具備品費支出				
賃借料支出				
教育指導費支出				
就職支度費支出				
葬祭費支出				
車輛費支出				
管理費返還支出				
雑支出 (概要： )				
事務費支出	0円	0円	0円	
福利厚生費支出				
研修研究費支出	0円	0円	0円	様式5-1の入力表③より自動転記
業務委託費支出	0円	0円	0円	様式5-1の入力表③より自動転記
上記以外の支出	0円	0円	0円	
職員被服費支出				
旅費交通費支出				
事務消耗品費支出				
印刷製本費支出				
水道光熱費支出				
燃料費支出				
修繕費支出				

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

内容 (単位：円)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	概要・ 添付資料等
通信運搬費支出				
会議費支出				
広報費支出				
手数料支出				
保険料支出				
賃借料支出				
土地・建物賃借料支出				
租税公課支出				
保守料支出				
渉外費支出				
諸会費支出				
雑支出 (概要： )				
利用者負担軽減額				
支払利息支出				
その他の支出	0円	0円	0円	
利用者等外給食費支出				
雑支出 (概要： )				
流動資産評価損等による資金減少額	0円	0円	0円	
有価証券売却損				
資産評価損	0円	0円	0円	
有価証券評価損				
その他評価損 (概要： )				
為替差損				
徴収不能額				
施設整備等による支出 (様式5-1の(1)に記載した額を除く)	0円	0円	0円	
設備資金借入金元金償還支出				
固定資産取得支出	0円	0円	0円	
土地取得支出				
建物取得支出				
車輛運搬具取得支出				
器具及び備品取得支出				

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

内容 (単位：円)		平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	概要・ 添付資料等
	その他取得支出 (概要： )				
	固定資産除却・廃棄支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出				
	その他の施設整備等による支出 (概要： )				
	その他の活動による支出	0円	0円	0円	
	長期運営資金借入金元金償還支出				
	長期貸付金支出				
	投資有価証券取得支出				
	積立資産支出	0円	0円	0円	
	退職給付引当資産支出				
	長期預り金積立資産支出				
	その他積立資産支出 (概要： )				
	事業区分間長期貸付金支出				
	拠点区分間長期貸付金支出				
	事業区分間長期借入金返済支出				
	拠点区分間長期借入金返済支出				
	事業区分間繰入金支出				
	拠点区分間繰入金支出				
	サービス区分間繰入金支出				
	その他の活動による支出 (概要： )				
	(イ) 支出計	0円	0円	0円	
	収入－支出 (ア－イ)	0円	0円	0円	

## 収支予算計画書の入力表③

(様式5-1の入力表③)

## 1 収支計画

## (2) 幼保連携型認定こども園に係る収支予算計画書 (施設運営に係るもの)

## ○職員給料支出

平成34年度 (2022年度)

常勤職員	配置計画	積算額	計算式・根拠
園長			
副園長・教頭			
主幹保育教諭			
指導保育教諭			
保育教諭			
主幹養護教諭			
養護教諭			
主幹栄養教諭			
栄養教諭			
調理員			
事務職員			
その他職員			
小計		0円	

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

平成35年度 (2023年度)

常勤職員	配置計画	積算額	計算式・根拠
園長			
副園長・教頭			
主幹保育教諭			
指導保育教諭			
保育教諭			
主幹養護教諭			
養護教諭			
主幹栄養教諭			
栄養教諭			
調理員			
事務職員			
その他職員			
小計		0円	

平成36年度 (2024年度)

常勤職員	配置計画	積算額	計算式・根拠
園長			
副園長・教頭			
主幹保育教諭			
指導保育教諭			
保育教諭			
主幹養護教諭			
養護教諭			
主幹栄養教諭			
栄養教諭			
調理員			
事務職員			
その他職員			
小計		0円	

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

## ○職員賞与支出

平成34年度(2022年度)

常勤職員	配置計画	積算額	計算式・根拠
園長			
副園長・教頭			
主幹保育教諭			
指導保育教諭			
保育教諭			
主幹養護教諭			
養護教諭			
主幹栄養教諭			
栄養教諭			
調理員			
事務職員			
その他職員			
小計		0円	

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

## 平成35年度 (2023年度)

常勤職員	配置計画	積算額	計算式・根拠
園長			
副園長・教頭			
主幹保育教諭			
指導保育教諭			
保育教諭			
主幹養護教諭			
養護教諭			
主幹栄養教諭			
栄養教諭			
調理員			
事務職員			
その他職員			
小計		0円	

## 平成36年度 (2024年度)

常勤職員	配置計画	積算額	計算式・根拠
園長			
副園長・教頭			
主幹保育教諭			
指導保育教諭			
保育教諭			
主幹養護教諭			
養護教諭			
主幹栄養教諭			
栄養教諭			
調理員			
事務職員			
その他職員			
小計		0円	

(次頁へ続く)



(前頁の続き)

## ○非常勤職員給与支出

平成34年度 (2022年度)

常勤職員	配置計画	積算額	計算式・根拠
保育教諭			
養護教諭			
栄養教諭			
調理員			
事務職員			
その他職員			
小計		0円	

平成35年度 (2023年度)

常勤職員	配置計画	積算額	計算式・根拠
保育教諭			
養護教諭			
栄養教諭			
調理員			
事務職員			
その他職員			
小計		0円	

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

平成36年度 (2024年度)

常勤職員	配置計画	積算額	計算式・根拠
保育教諭			
養護教諭			
栄養教諭			
調理員			
事務職員			
その他職員			
小計		0円	

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

## ○給食費支出

平成34年度 (2022年度)

積算額	計算式						
	単価	×	人数	×	日数	×	(補正值等)
0円		×		×		×	
(補足事項)							
①補正值等の説明 (上記積算において用いている場合)							
-----							
②給食業務を外部委託する場合、「業務委託費支出」への計上額 (上記は材料費となる)							
-----							

平成35年度 (2023年度)

積算額	計算式						
	単価	×	人数	×	日数	×	(補正值等)
0円		×		×		×	
(補足事項)							
①補正值等の説明 (上記積算において用いている場合)							
-----							
②給食業務を外部委託する場合、「業務委託費支出」への計上額 (上記は材料費となる)							
-----							

平成36年度 (2024年度)

積算額	計算式						
	単価	×	人数	×	日数	×	(補正值等)
0円		×		×		×	
(補足事項)							
①補正值等の説明 (上記積算において用いている場合)							
-----							
②給食業務を外部委託する場合、「業務委託費支出」への計上額 (上記は材料費となる)							
-----							

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

## ○保育材料費支出

平成34年度 (2022年度)

内容	積算額	計算式・根拠	根拠資料 (見積書等) のページ番号
小計	0円		

平成35年度 (2023年度)

内容	積算額	計算式・根拠	根拠資料 (見積書等) のページ番号
小計	0円		

平成36年度 (2024年度)

内容	積算額	計算式・根拠	根拠資料 (見積書等) のページ番号
小計	0円		

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

## ○保険料支出

平成34年度 (2022年度)

番号	積算額	計算式
①		
②		
③		
④		
⑤		
小計	0円	
(保険の内容・根拠資料 (見積書等) のページ番号)		
	保険の内容	ページ番号
①		
②		
③		
④		
⑤		

平成35年度 (2023年度)

番号	積算額	計算式
①		
②		
③		
④		
⑤		
小計	0円	
(保険の内容・根拠資料 (見積書等) のページ番号)		
	保険の内容	ページ番号
①		
②		
③		
④		
⑤		

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

平成36年度 (2024年度)

番号	積算額	計算式
①		
②		
③		
④		
⑤		
小計	0円	
(保険の内容・根拠資料 (見積書等) のページ番号)		
	保険の内容	ページ番号
①		
②		
③		
④		
⑤		

○研修研究費支出

平成34年度 (2022年度)

内容	積算額	計算式・根拠	根拠資料 (見積書等) のページ番号
小計	0円		

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

平成35年度 (2023年度)

内容	積算額	計算式・根拠	根拠資料 (見積書等) のページ番号
小計	0円		

平成36年度 (2024年度)

内容	積算額	計算式・根拠	根拠資料 (見積書等) のページ番号
小計	0円		

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

## ○業務委託料支出

平成34年度(2022年度)

内容	積算額	計算式・根拠	根拠資料(見積書等)のページ番号
小計	0円		

平成35年度(2023年度)

内容	積算額	計算式・根拠	根拠資料(見積書等)のページ番号
小計	0円		

平成36年度(2024年度)

内容	積算額	計算式・根拠	根拠資料(見積書等)のページ番号
小計	0円		